

ESG目標

2022年度より、これまでの中期 ESG 計画を中期経営計画と一体化した上で、ESG 視点で取り組むべき重要テーマと目標値を ESG 目標として設定しました。

ESG目標(2022~2025年度)			
分野	テーマ	目標 (2025年度)	
E 環境	廃棄物のリサイクル利用、有価物化の推進	廃棄物の最終埋処分量(国内外グループ生産拠点)	15%削減 (2021年度比)
	温室効果ガス排出削減 ^{*1}	温室効果ガス 国内外総排出量 (Scope1+2) 温室効果ガス 国内外総排出量 (Scope3)	10%削減(2021年度比) 6%削減(2021年度比)
	再生可能エネルギーの利用促進	再生可能エネルギー利用率	国内:50%以上 海外:40%以上
	木材利用による炭素貯蔵量拡大	木質素材事業による炭素貯蔵量 (MDF、インシュレーションボード)	1,100千t-CO ₂ /年
	生物多様性に配慮した木材調達	床基材におけるラワン材の利用率	50%削減 (2021年度比)
	化学物質の適正管理・削減	PRTR法対象物質排出量・移動量	70%削減 (2021年度比)
	水資源の有効利用促進	水資源の投入量(国内外グループ生産拠点)	4%削減 (2021年度比)
	化石燃料由来のプラスチック使用量削減	プラスチック容器包装の使用量削減	4%削減 (2021年度比)
	環境リスクマネジメント強化	国内外の環境事故・違反件数(行政指導や罰金を伴うもの)	0件
	S 社会	品質管理体制強化 ^{*1}	新たな開発製品での設計起因事故件数 製造・製品監査の実施カバー率 製品安全・品質向上教育実施率
CSR調達の推進		CSR調査の実施率	100%
公正な競争・取引の徹底		独禁法・下請法重大違反 部門別・職種別啓蒙活動の計画開催	0件 年20回
ダイバーシティ推進 ^{*1}		ダイバーシティ総合指数 3rd Stage ^{*2} 女性正社員採用比率(新卒全国コース) 正社員女性比率 男性育児休業取得率(3カ年平均) 管理職女性比率 介護セミナー受講率 ダイバーシティ研修受講率(管理職) 障がい者雇用率達成度 年齢別人員構成(世代別差)	+30pt(2021年度比) 50% 20% 50% 2% 年90% 100% 100% 10pt差以内
健康経営の推進		健康増進手当受給率 健康得点(運動・休養・栄養) プレゼンティーズム損失割合	80% 20点 25%
働き方改革の推進 ^{*1}		総労働時間削減率 年次有給休暇取得率 従業員満足度 ^{*3}	3%削減(2021年度比) 70% 60pt
人材育成の強化		3年以内離職率 若手社員キャリアプラン研修受講率 重点市場強化プログラム受講率 マネジメント層養成研修プログラム研修受講率	15%以内 100% 50% 80%
労働安全衛生の強化		重大災害 工場相互安全診断実施率	0件 100%
人権推進活動		人権啓蒙研修受講率 管理職ハラスメント研修受講率	100% 100%
地域連携の社会貢献活動		地域連携企画の計画開催(各グループ生産拠点)	年1回
G ガバナンス	ガバナンス強化	役員女性比率(取締役) グループ企業理念浸透度 ^{*4}	10%以上 60点以上
	ステークホルダーとの対話充実	顧客・取引先とのエンゲージメントを図る指標と手法の確立及び目標設定 顧客による当社理念・活動への共感度 調達先向け方針説明会の開催 自社IRサイトページビュー数	2022年度実施 90% 年1回 200%(2021年度比)
	コンプライアンスの徹底 ^{*1}	重大コンプライアンス違反 コンプライアンス意識度 ^{*5}	0件 +5pt(2021年度比)

2022年度 進捗状況	
実績	
0.4%削減	
4.0%削減 省エネ活動及び生産性向上などが影響 3.7%削減 販売MIX変動及び生産拠点合理化が影響	
国内:49% 海外:39%	
739.4千t-CO ₂ /年 MDF生産量の変動が影響し減少	
2.7%増加	
27.3%削減 対象物質を用いる製品の廃番により削減	
2.4%削減 シール水回収設備の導入及び再利用量増加により削減	
4.7%削減 生産量の変動が影響	
0件	
0件 100% 100%	
84% 調査対象範囲を拡大して実施	
0件 27回	
+18.3pt 52.8% 19.4% 42.7% 1.9% 68.6% 43.7% 113% 障がい者雇用率:2.6% 6.0pt差	
76.4% 16.4点 28.1% 女性特有の健康課題へのアプローチを開始	
0.94%削減 有給休暇の取得増などにより削減 62.8% 54.4pt	
15.9% 100% 58% 75%	
0件 国内:100% 海外:新型コロナウイルスの影響により中止	
100% 100%	
国内外19拠点のうち18拠点で計87回開催	
11.1% 60点	
左記指標を設定 左記指標を設定 135.7% サイト内容の拡充を継続的に実施	
1件(当社関係会社での内装工事に係る施工管理業務の建設業法違反行為) △1.29pt	

サステナビリティ推進部所管 経営戦略本部長コメント



常務執行役員
森野 勝久

当社グループは、「DAIKENサステナビリティ基本方針」のもと、事業を通じて未来へ続く豊かな社会と環境に貢献すること、それにより当社グループの長期的な成長を実現することを目指しています。2022年度よりスタートした中期経営計画「GP25 3rd Stage」では、社会課題解決につながる成長戦略(CSV)の実行とともに、サステナビリティを軸とした経営基盤強化を基本方針としており、特にESGに関する重要テーマについては、管理指標及び2025年度までに目指すゴールを「ESG目標」として定めています。また、「ESG目標」の環境分野は、環境への取り組みの長期的な方向性を示す「DAIKEN地球環境ビジョン2050」のマイルストーンとしても位置付けています。

さて、2022年度の実績ですが、環境分野におきましては、設備導入等による水資源投入量の削減や、PRTR法対象物質使用製品の廃番による排出・移動量の削減などのテーマにおいて、目標達成に向けて良いスタートが切れた一方で、製品開発の遅れや生産拠点の合理化によるMDFの生産量減少の影響を受け、床基材におけるラワン材の利用率や木質素材事業による炭素貯蔵量といったテーマで進捗が遅れが生じました。社会分野においては、製品安全・品質向上、公正取引等に関する研修を継続実施し社内啓蒙を徹底するとともに、人財価値の最大化に向け、女性特有の健康問題へのアプローチやダイバーシティマネジメント研修の導入などに取り組みました。そのような中でガバナンス分野において、重大コンプライアンス違反が1件確認されたことは、大きな反省材料として受け止めており、コンプライアンス教育のさらなる徹底を図り、グループ全体で再発防止に取り組んでまいります。

中計初年度の進捗をしっかりと分析し、対策を講じた上で、グループ企業理念の実現、その先にあるサステナブルな社会の実現を目指し、引き続き、事業活動とESG活動への一体的な取り組みに注力してまいります。

^{*1}中期経営計画における非財務の経営目標に設定
^{*2}女性管理職比率などダイバーシティ関連項目を指数化した当社独自指標。2022年度からは「ダイバーシティ総合指数 3rd Stage」とし、算出方法に係る項目を見直し再設定
^{*3}従業員のやりがい、職場の働きやすさなどを評価軸とした調査に基づく当社独自指標
^{*4}グループ企業理念に関する従業員の理解・共有・実践を指数化した当社独自指標
^{*5}法令遵守・倫理観・体制・風土等の視点で従業員のコンプライアンス意識度を測る当社独自指標